

専門部会まとめ（委員による課題提起と解決に向けた意見）

【第 1 節 家庭教育】

○家庭教育支援事業

- ・家庭教育講演会等について、内容の充実や参加者数の増加を図るため、今後も市 P 連等の他団体との連携を図ることが必要。

【第 2 節 少年教育】

○子ども未来づくり事業

- ・子ども未来づくりフォーラムについて、子ども達の取り組みの意識を高めるために、一般市民やさらには関係する各団体への周知等を図りながら、全市的な取り組みとして、子ども達の発表を観覧する側の機運作りをもっと高めるような手法が必要。

○放課後子ども教室

- ・スタッフの研修が必要。そのためにも、地区ごとに実施している学校との情報交流を継続するとともに、本年度から行なわれている市内全体で関係者が集まる研修会も継続して開催していく必要がある。

○学社融合推進事業（地域学校協働本部）

- ・「支援」から「連携・協働」を目指す新たな体制構築を図り、継続的な「地域学校協働活動」の実施を図るためにも、各地区の C S を融合させて、社会教育との連携を図るべき。

○子ども会育成事業

- ・「地域の指導者やボランティアの不足」や「市単位ではなく子どもに身近な地域で取組の定着が必要」などの課題解決を図るため、保護者をはじめとする地域住民が、生活習慣や体験活動の大切さについて学び、特色ある取組として実践していくことを通して、子どもたちの「望ましい生活習慣」の定着に向けて、学校・家庭・地域が一体となった取組の推進を図ることが重要であり、そのためにも行政は、地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりが一層促進されるよう、地域の方々の積極的な参画をサポートしていけるような取り組みが必要。

○生徒指導連絡協議会

- ・「富良野地区中学校・高等学校生徒指導連絡協議会」と連携しながら、開催方法や内容等の工夫を図ること。

【第 4 節 成人教育】

○学習相談、情報提供の充実

- ・ SNS 等の更なる効果的な活用を。開催周知だけでなく、事業実施後の情報発信についても積極的に取り組むべき。

【第 7 節 社会教育推進の基盤整備】

○社会教育委員会議

- ・ 今後、公民館の廃止や首長部局への事務委任等の計画があるのなら、社会教育委員会議で「本市のこれからの社会教育のあり方」等について議論すべきである。

【第 10 節 社会教育施設】

○博物館（特別展・企画展・巡回展や自然観察会の開催）

- ・ 小中学生の利用数や参加者が少ないことから、社会科見学の行程プログラムとする取り組みを増やしたり、出前授業などの形で対応したりすることが良いと思われる。

平成 31 年度富良野市社会教育推進計画
= 検 討 資 料 =

専門部会の意見集約

(社会教育委員による課題提起と解決に向けた意見など)

平成 31 年 2 月